

## 定例調査

# 新潟県の景気の現状と先行き見通し

－ 緩やかに持ち直している新潟県経済。米国の政策動向の影響に注視が必要 －

01

## 景気の現状と先行き 現状

### ◎緩やかに持ち直している

県内経済は、緩やかに持ち直している。個人消費は持ち直している。一方、生産活動と雇用状況は横ばいで推移している。

### 先行き

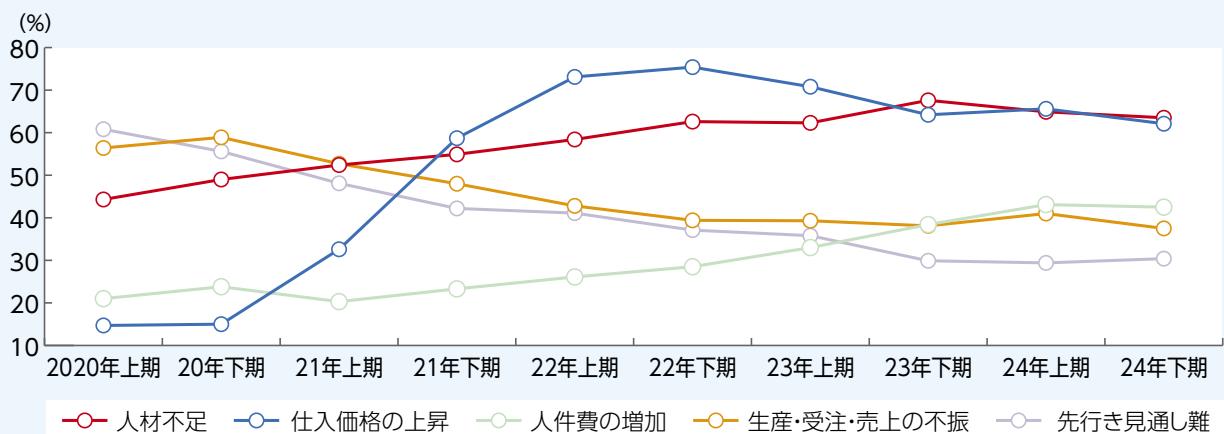
### ◎米国発の不確実性が高まる

当社が2024年11月に実施した「新潟県企業動向調査(24年下期)」(以下、「24年下期企業動向調査」)によると、県内企業の経営上の問題点では、「人材不足」の割合が最も高くなった(図表1)。人材不足を背景に、今後も県内企業は生産性向上を目的とするDX化関連の投資計画を実行していくとみられ

る。また、従業員の流出防止や採用強化のため、引き続き賃上げに取り組む企業が多くみられることから、名目賃金の上昇が見込まれる。物価上昇による影響はうけつつも、個人消費は名目賃金の上昇に下支えされると思われる。

最大の下振れリスクは米国の政策動向である。「米国第一主義」に基づく政策が県内経済に与える影響は大きく、特に生産活動と設備投資の動向に警戒感が高まっている。関税引き上げによって、米国内での価格競争力が低下するほか、関税回避のため、生産拠点や投資案件の米国への集中化が懸念される。その結果、国内及び県内での生産水準が低下するおそれがある。関税政策だけでなく、トランプ大統領の外交政策によって、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢などに混乱が生じている。世界経済の先行き不透明感から、投資に対する慎重な姿勢が広がる可能性がある。

■ 図表1 「経営上の問題点」の回答割合の推移(複数回答、24年下期調査の上位5項目のみ)



(資料)当社「新潟県企業動向調査」

## 02

## 生産活動の現状と先行き 現状

### ◎横ばいで推移している

生産活動は横ばいで推移している。新潟県の鉱工業生産指数（季節調整値）は、24年10-12月期に前期比4.2%低下の96.3と、前期を下回った（図表2）。その後の動きをみると、1月は97.4と前月比1.2%上昇となり、一進一退の動きとなっている。

化学はスマートフォンやパソコン向けなどが減産となっているものの、DX関連の需要の高まりによって好調な動きが出ており、緩やかに持ち直している。食料品はスーパーなど量販店向けが堅調に推移しており、高水準での生産が続いている。汎用・生産用・業務用機械は国内の大型建設工事向けなどが堅調である一方、中国などからの受注減速が続いており、横ばいで推移している。金属製品は作業工具や家庭向け調理器具などを中心に、弱い動きとなっている。

### 先行き

### ◎トランプ政権の関税政策により下振れリスクが高まる

県内企業では、トランプ政権による関税政策の影響を危惧する声が高まっている。日本に対しては3月から鉄鋼やアルミに対して、4月3日から自動車及び自動車部品に対しての関税が引き上げられた。さらに、「相互関税」が導入され、日本を含む特定の国に対する上乗せ部分については90日間の停止となったものの、一律10%の基本税率は発動されている。特に自動車は米国への輸出額が約3割を占めるため、大きな打撃を受けると懸念されている。自動車産業に関連する業種、企業は多いことから、広く影響が及ぶとみられ、生産活動の停滞が懸念される。

また、中国からの受注が低調な状況も続いている。県内企業からは「EV車関連は中国での販売不振から、受注が落ちている」「景気減速の長期化によって、

■ 図表2 鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)

(2020年=100)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

中国では個人消費も弱くなってきており、高額な商品の売れ行きが悪い」などの声が寄せられている。米国による追加関税が発動されたこともあり、中国経済の力強い回復は難しく、中国からの受注回復は当面期待できないと思われる。

一方、生成AIに対する需要の増大により、半導体関連が回復基調にあることはプラス要因である。ただし、依然として生成AI以外の持ち直しは緩慢となっている。こうしたことから、生産活動全体としては、下振れリスクが高い状況となっている。

業種別にみると、化学や電子部品・デバイスでは通信や車載向けの半導体の回復は鈍いものの、生成AIの需要の高まりから、データセンター増設や電力インフラ拡充の動きがみられている。そのため、生成AI関連などの高性能な半導体を得意とする企業がけん引し、持ち直していく見通しである。食料品では米を始めとした原材料価格の高騰のほか、物流費や人件費などの上昇に伴い、今後も価格改定が予想される。値上げの実施後、一時的に売り上げは減少するものの、一定期間経過後に販売数量が回復するなど、堅調な動きが続いている。生産が大きく

低下する懸念は少ない。また、24年12月には「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されたこともあり、清酒の海外向け生産の増加が期待される。

汎用・生産用・業務用機械は首都圏の再開発事業に使用される建設機械などは堅調に推移するものの、「中国で日系メーカーの自動車販売が低迷している」「世界的に自動車のEV化に向けた動きが不透明となっている。各社とも新型車の開発に消極的なため、金型の受注が減少している」などの声にあるように、自動車向けの生産が低調であり、横ばい推移が続くとみられる。また、包丁など一部の厨房製品はインバウンド需要により好調となっている一方、金属洋食器やアウトドア製品では巣ごもり需要の反動による販売不振が長期化しており、早期回復の兆しがみられないことから、弱い動きとなることが予想される。

## 03

# 設備投資の現状と先行き

## 現状

### ◎増勢が鈍化している

設備投資は増勢が鈍化している。「24年下期企業動向調査」によると、24年度の設備投資額（含む見込み）は23年度比11.7%減と、前年度を下回る計画となっている（図表3）。一方、25年度の計画をみると、24年度を上回っている。「建設業の2024年問題」などの労働の供給制約から進捗が遅延し、25年度計画に先送りされた案件があることも要因とみられ、企業の投資意欲そのものは減退していないと思われる。

製造業では、機械の更新や生産性の向上、効率化を目的とした情報化投資が続いているものの、生産能力増大のための投資が減少し、投資額は前年を下回っている。

非製造業では、小売やサービスで拠点や店舗新設

■ 図表3 県内企業の設備投資の実施割合、設備投資額の前年度比増減率

	実施割合 (%)	前年度比増減率 (%)				
		23年度 実績	24年度 実績見込み	25年度 計画	24年度/ 23年度	25年度/ 24年度
全産業	54.9	55.1	48.2	▲11.7	16.9	
業種別	製造業	61.7	61.7	57.9	▲17.7	26.0
	非製造業	50.2	50.5	41.4	▲5.0	8.1
規模別	大企業	100.0	100.0	100.0	56.7	31.9
	中堅企業	71.4	66.7	61.9	▲49.6	▲10.3
	中小企業	54.0	54.4	47.4	▲5.6	19.3

（資料）当社「24年下期企業動向調査」

のための投資額が前年を上回っている。一方、建設では前年に土地購入や設備の導入など大規模な投資があった反動が出ている。

## 先行き

### ◎先行き不透明感は増すも、省力化投資が支えに

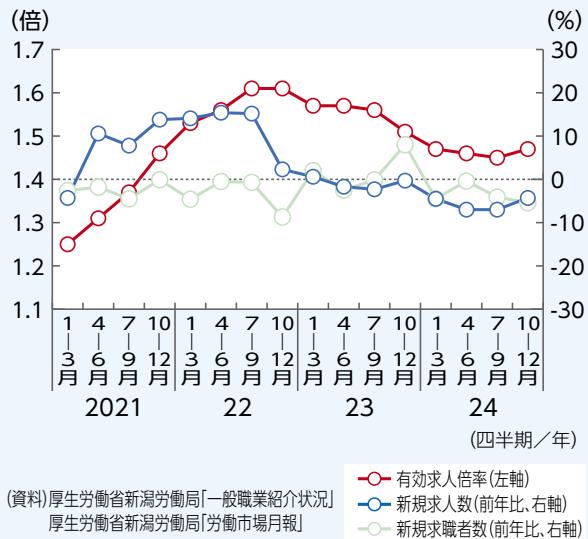
「24年下期企業動向調査」の設備投資の目的をみると、「省力化・合理化」「情報化（DX化）投資」の割合が2年連続で上昇している。特に、中小企業では人手不足を要因とした機会損失もあり、売り上げを伸ばすことが難しいとの声が聞かれる。その一方で物価上昇や人件費の高騰などの経費は増加し、経営は厳しさを増している。そこで、デジタル化によって、少ない人員で業務を遂行し、付加価値の高い業務に人員を投入することで、売上拡大を目指す動きがみられている。

政府は、中小企業の付加価値額や生産性向上を図るため、令和5年度補正予算で「中小企業省力化投資補助金」（カタログ注文型）を新設した。この制度は省力化に効果のある汎用製品をカタログから選ぶ形となっており、迅速な導入に適している。施行後も「補助対象を購入だけでなく、リースに拡大する」「補助上限額に達するまでは、応募・交付申請を複数回でも可能とする」など、見直しが実施され企業が利用しやすいように改善されている。また、

令和6年度補正予算では、「中小企業省力化投資補助金」に個別発注形式の「一般型」が新設され、カタログに登録されていない設備やオーダーメイドの設備・システム等の導入に活用できるようになった。補助上限額は最大で1億円と「カタログ注文型」に比べて金額が大きいため、大規模な設備投資を計画している企業に適した制度となっている。自社の状況や目的に合った選択肢が広がったことにより、制度を活用した省力化投資の増加が見込まれる。

海外情勢の不透明感は増すものの、経営課題を解決するための省力化やデジタル化が設備投資を下支えするとみられる。

■ 図表4 有効求人倍率(全数・季節調整値)、新規求人・新規求職者数(全数・原数値)の推移



## 04

### 雇用状況の現状と先行き現状

#### ◎横ばいで推移している

雇用は横ばいで推移している。24年10－12月期の有効求人倍率（パートを含む全数・季節調整値）は1.47倍となり、9四半期ぶりに上昇した（図表4）。その後、25年1月は1.47倍、2月は1.45倍となっている。有効求人倍率は高水準での推移が続いている。有効求人倍率は人手不足感の強い状況となっている。

#### 先行き

#### ◎人手不足の状況は続く

雇用の先行指標となる新規求人数（パートを含む全数・実数）をみると、24年10－12月期に前年比4.3%減と、7四半期連続で前年を下回った。さらに25年1月は同5.6%減、2月は同8.1%減と、前年を下回って推移している。

24年10月に最低賃金の引き上げに加え、従業員数51人以上の企業に対して短時間労働者の社会保険加入が義務化されたことから、中小企業にとって金銭的及び事務的な負担が増している。企業からは「現状、人員は不足している。ただし、この機に賃

金を含めた従業員の待遇全般や人員の配置など業務の見直しをおこない、その後改めて新規求人の要否を考えたい」「経営が厳しいので、限られた資金を人件費に振り向けることが適切なのかを再考している」といった声が寄せられている。自社の経営状況を見極めたうえで新規雇用を判断するといった動きも出てきていることから、新規求人数が直ちに増加に転じることはないとみられる。

新規求職者数は24年10－12月期に前年比5.4%減と、4四半期連続で前年を下回った。なお、県内企業の倒産件数は増加傾向にある。小規模事業所の倒産が多いことから、現在、事業主都合による離職者は低水準で推移しているものの、今後も原材料価格の上昇や人手不足といった厳しい事業環境が続くとみられるなか、離職者が増加する可能性には注意が必要である。

## 05

### 個人消費の現状と先行き現状

#### ◎持ち直している

個人消費は持ち直している。24年10－12月期の

小売業販売額（全店）<sup>(注)</sup>は前年比1.6%増と13四半期連続で増加した（図表5）。その後、25年1月は同2.6%増、2月は同0.3%減となっている。食料品スーパーでは、年末年始の販売が好調であったほか、米や野菜などの値上がりによる単価上昇が売上高増加に繋がった。

なお、乗用車新規登録・届出台数（軽含む）は25年1~3月期に12.2%増と、2四半期ぶりに前年を上回った。24年10~12月期には、一部メーカーで安全性などの新基準への対応で生産が停止した影響から、軽乗用車を中心に登録台数が大きく減少したもの、25年に入り納車時期は通常に戻っている。

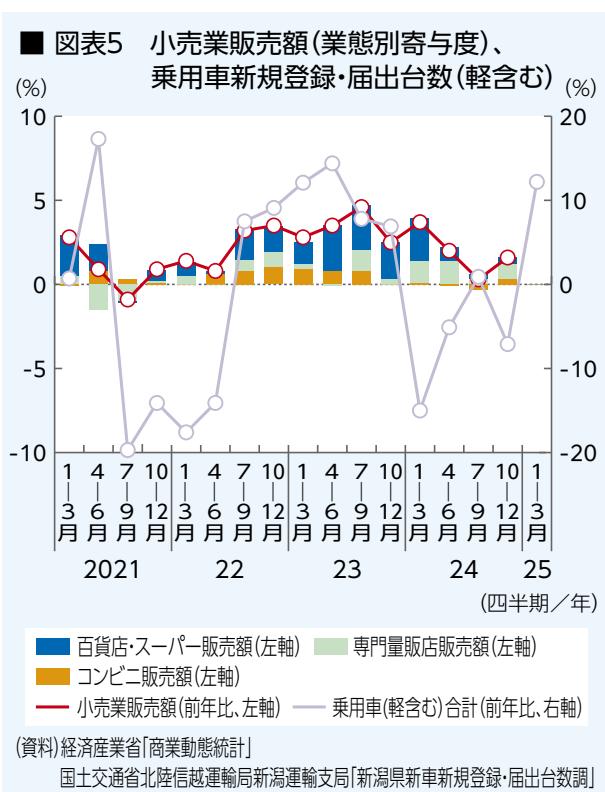
## 先行き

### ◎実質賃金が継続的に上昇するかがポイント

百貨店・スーパーの販売額は堅調な推移が続いている。「高額商品は好調を維持しており、富裕層を中心に価値を見出した商品にはお金を使うとの行動は変わらない」といった百貨店からの声が聞かれる。食品スーパーからは「単価が上昇しても、イベント用のケーキや寿司などは売れ行きが良い。ただし、それ以外の商品では安いモノを選ぶ、あるいは買わないなど調整し、トータルでの出費を抑えるよう工夫して買い物している」など、消費抑制の姿勢もみられている。

また、外出型のサービス消費をみると、「佐渡島の金山が世界文化遺産に登録された効果から、観光客が増加し外国人の訪問も多くなっている」「インバウンド客の利用が急増している」など、佐渡や湯沢などでは宿泊施設や飲食店で、インバウンドによる売り上げへの寄与がみられている。今後もインバウンドの増加が予想されるため、宿泊・飲食業の売り上げや小売業販売額に寄与するとみられる。一方、「当地では外国人客の利用はほとんどない」といった声も複数聞かれており、インバウンドによる恩恵は地域や業種によってばらつきがみられており、プラスの影響が県全体に広がりをみせるかが注目される。

(注)小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの



物価の変動に対して賃金が上昇しているかを示す指標である実質賃金指数（現金給与総額・事業所規模5人以上）をみると、振れを伴いながらも緩やかな上昇基調が続いている。米など食料品を中心に、当面物価の上昇が続く見通しであるものの、県内企業からは25年度も賃上げに積極的な姿勢が示されている。実質賃金指数が継続的に上昇すれば、個人消費の持ち直しは本格化するとみられる。

## 06

### 住宅投資の現状と先行き 現状

#### ◎弱含んでいる

住宅投資は弱含んでいる。24年10~12月期の新設住宅着工戸数は前年比6.3%減と2四半期連続で減少した（図表6）。その後、25年1月は同13.4%増、2月は同17.8%増と2カ月連続で前年を上回っている。ただし、低水準での推移が続いていた貸家

の増加が要因であり、持家と分譲の低調な動きは変わらず、基調としては弱含んでいる。

## 先行き

### ◎価格の上昇を背景に、低水準での推移を予想

住宅メーカーからは、「住宅価格は上昇基調が続いている。資材価格だけでなく人件費も高騰しているため、今後も上昇するとみられる。購入を検討している方は価格重視で選ぶ傾向が強くなっていることから、成約件数の減少が心配である」などの声が寄せられている。

新設住宅（持家）の1m<sup>2</sup>あたりの工事費予定額（2020年=100）をみると、25年2月は137.3と、新型ウイルス禍の20年と比べて大きく上昇している（図表7）。物価上昇が続くなか、消費者の住宅購入に対する優先度は下がっていることから、新設住宅着工戸数は低水準での推移が続く見通しである。

07

## 公共投資の現状と先行き 現状

### ◎緩やかに持ち直している

公共投資は緩やかに持ち直している。公共投資の発注動向を表す公共工事請負金額は、24年10-12月期に前年比18.7%増と2四半期ぶりに前年を上回った（図表8）。その後、25年1月は同81.5%増、2月は同7.6%減と、緩やかな持ち直し基調となっている。

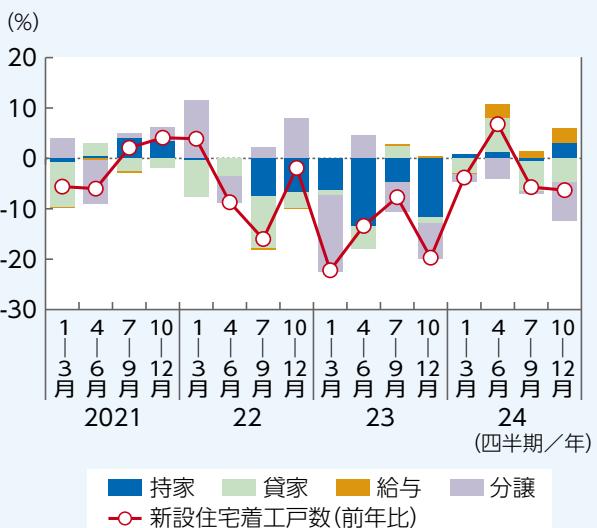
## 先行き

### ◎横ばいでの推移が見込まれる

県の公共工事関連予算は前年度を下回っている。一方、市町村の予算は新潟市や長岡市、村上市で駅周辺の整備事業などが増加しているほか、学校の改修などにより普通建設事業費が増額となっている自治体が多い。地方機関の発注額は前年度並みであり、公共投資は横ばいでの推移が見込まれる。

（2025年4月 近）

■ 図表6 新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



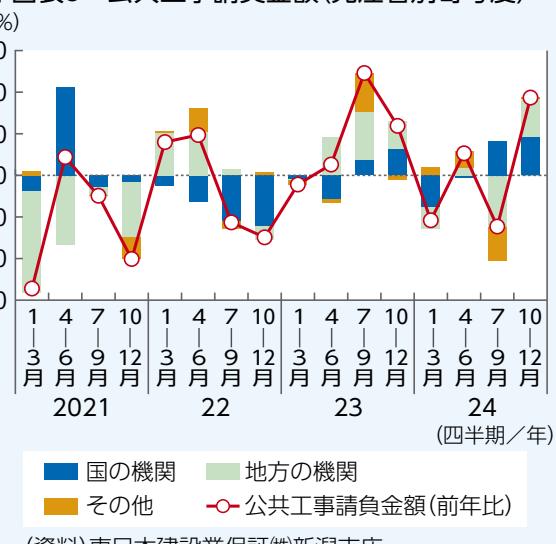
(資料)国土交通省「建築着工統計」

■ 図表7 新設住宅(持家)1m<sup>2</sup>あたりの工事費予定額  
(2020年=100)



(資料)国土交通省「建築着工統計」より当社作成

■ 図表8 公共工事請負金額(発注者別寄与度)



(資料)東日本建設業保証㈱新潟支店

「前払金保証実績からみた公共工事の動向」